

Contents

特集：2008年のアメリカ・ウォッチング	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”The triumph of hope over experience?” 「経験よりも希望？」	7p
<From the Editor> 干支で読む2008年	8p

特集：2008年のアメリカ・ウォッチング

2008年の世界を展望する上で、最重要なのはやはり米国ということになるでしょう。

まず政治から。**2008年は大統領選挙の年**。年明け早々から予備選挙の本番突入です。目下の主役はヒラリー・クリントンですが、現役大統領のブッシュも黙っているわけではなく、両者の兼ね合いが2008年の米国政治の鍵と見ます。

そして経済。サブプライム問題の行方が気になります。最近では米国経済の減速は既に織り込んで、「でもそんなの関係ねえ」¹という**デカップリングの議論が流行中**。この見方が妥当だとすれば、世界経済の秩序は大きく変化することになります。このことは日本にとっても重大な意味を持つでしょう。

ということで、今年最後の号では来年の米国を大胆予測します。

いよいよ選挙イヤーの始まり

昔の米国大統領選の予備選挙は、1~2月にアイオワ州、ニューハンプシャー州で始まって、次に南部諸州を転戦し、それから五大湖沿岸州に飛び、最後は6月に大票田カリフォルニア州が開くという、まことに気の長い戦いだった。**候補者たちは行く先々で有権者の声を聞き、論戦のテーマも場所ごとに変化した**。そうすることによって、全米各地の問題を漏れなく拾い上げるという、非常に良く出来たシステムだったのである。

¹ 2007年の流行語大賞は、「デカップリング」の概念を見事に説明している。しかも小島よしおは、このフレーズの後に「オッパッピー」（Ocean Pacific Peace）と続けるが、これは「米国経済がおかしくなっても、太平洋は平和」と読めてしまう。小島よしおは預言者かもしれない。が、流行語大賞となった芸人の寿命が短いと同様に、「デカップリング」の議論も早晩すたれてしまうかもしれない。以上、単なる馬鹿話として。

ところが1996年頃から、「我が州の問題点を全米にアピールしたい」という動きが強まり、予備選挙の日程がどんどん前倒しとなった。2000年、2004年と選挙戦の開始が早まるにつれて、この傾向はますます強まり、とうとう2008年は行き着くところまで来てしまった。日本風に言えば、「松が取れないうちから」選挙戦が始まってしまうのだ。

大統領選挙、主要日程

1月3日	アイオワ州党员集会
1月8日	ニューハンプシャー州予備選
2月5日	スーパー（メガ）チューズデー
8月25-28日	民主党大会（コロラド州デンバー）
9月1-4日	共和党大会（ミネソタ州セントポール）
10月	テレビ討論会
11月4日	大統領・議会選挙投票日
1月20日	新大統領就任式

しかも2月5日のスーパーチューズデーには、カリフォルニア州やニューヨーク州などの大票田が空いてしまうので、おそらくこの時点で民主共和両党の候補者がほぼ決まってしまう。候補者選びの勝負は、事実上この間の1ヶ月しかないのである。

もっともここに至るまで、事実上の予備選挙がずっと続いてきたようなものである。各候補は選挙資金を集め、アドバイザーを雇い、政策を作り、全米各地を飛び回り、テレビの前で議論するという作業を延々と繰り返してきた。そういう意味では、助走期間はもう十分かもしれない。

2008年の大統領選挙は、2月初旬で二大政党の候補者がほぼ決まってしまう、それ以降は2者の間で長い戦いが続くことになる。特に夏の党大会までの長い時間を、どうやって埋めていくのが悩ましい。はっきり言って、副大統領候補の選考以外、さしたるイベントがないのである。大統領選挙が中だるみ状態になると、「第三政党の候補」が飛び出したりにして波乱を呼ぶことがある。2008年も何が起きるか分からない1年となるだろう。

ヒラリー・クリントン陣営は準備万端

筆者の手元には、東京財団がまとめた「2008年米国大統領選挙主要候補者の選対本部・政策アドバイザー人名録」という、米国選挙オタクにとっては涙が出るような名簿がある。

以下は、ヒラリー選対の政策顧問リストから、ほんの一部だけを抜き書きしたものである。ビル・クリントン政権時代の大物閣僚やスタッフをずらりと揃えており、並みの候補者であつたら「船頭多くして船山に登る」ことになるだろう。

外交・安全保障担当：マデリーン・オルブライト元国務長官、ウィリアム・ペリー下国防長官、リチャード・ホルブルック元国連大使、サンディ・バーガー元 NSC 補佐官、ウェズリー・クラーク元 NATO 司令官、カート・キャンベル元国防次官補代理、マイケル・オハンロン Brookings 研究所主任研究員、ストロブ・タルボット Brookings 研究所所長、ジェラルディン・フェラーロ元副大統領候補、レズリー・ゲルブ元国務次官補

経済政策・内政担当：ロバート・ルービン元財務長官、ローレンス・サマーズ元財務長官、ロジャー・アルトマン元財務副長官、ジーン・スパーリング NEC 議長、ローラ・タイソン元 CEA 委員長、リチャード・ゲッパート元下院院内総務

これだけのメンバーを仕切れるのであるから、ヒラリーはやはり相当な「タマ」であると言ってよいだろう。思えばビル・クリントンが退任した 2000 年から、彼女は大統領の座を目指してまっしぐらに突き進んできた。上院議員としてのキャリアを積み、9 月末時点で 9000 万ドルもの選挙資金を集め、上記のメンバーを揃えて政策を作ってきた。**大統領候補として、これ以上の準備をすることはほとんど不可能であろう。**

にもかかわらず、彼女がかならず勝てるという保証はない。本誌 11 月 2 日号「ヒラリー・クリントン今昔物語」でも述べた通り、米大統領選挙の先行逃げ切りは難しい。そして、時代の分かれ目の選挙では、得てして本命よりも万馬券が来てしまうレースでもある。

大雑把に言ってしまうえば、筆者は **2008 年の米大統領選の本質は、「ヒラリーか、それ以外か」に尽きる**と思う。ヒラリー大統領誕生であれば、準備万端整った政権が発足して、イラク問題であれ、医療制度改革であれ、用意されたプランを着々と実行するだろう。それはある程度安心な道のりとなるだろうが、米国政治に本質的な「変化」をもたらすかどうかは分からない。もしも米国民が時代の変化を求めるのであれば、それが共和党であれ民主党であれ、ヒラリー以外の大統領を選んだ方が良いだろう。

ここを有権者がどう判断するかが、2008 年選挙の分かれ道となるだろう。「ヒラリーか、そうでないか」の確率は、ほぼ半々といったところだと筆者は見ている。

ブッシュ対クリントンの「最後の決戦」

もうひとつ、2008 年の米国政治を見る上で忘れてならないのは、**この 1 年も大統領はジョージ・W・ブッシュであり続ける**ということだ。

この秋以降、イラク、特にバグダッド周辺ではテロ攻撃が減り、米兵の死傷者が眼に見えて減少している。となると、今年初めにブッシュが決断した「増派 (Surge)」は成功であったということになる。国民の間で「イラク戦争は間違いだった」という見方は変わっていないが、「増派は勇気ある決定だった」ことも間違いはなく、わずかながら政権支持率が好転している。これを称して、「Bush's Resurge」などと呼んでいる。

今のところその効果は限定的であり、ブッシュ支持率が4割を越えて盛り上がるようなムードではない。ただし、「2期8年の任期をフルに務めた大統領は、最後には必ず人気盛り返す」という過去の経験則がある²。レーガンやクリントンも、任期の後半はレームダック化したが、それでも最後には惜しまれて去ったものである。また、2期8年を務めた大統領がいるときは、次の大統領候補が小粒に見えるという現象もある。

2008年のブッシュにはまだまだ多くの仕事があり、歴史に名を残すチャンスだってなくはない。ブッシュにはパレスチナ問題を解決できるかすかな可能性があり、イランの核開発を防がねばならず、サブプライム問題への対応も急務である。日本としては、洞爺湖サミットにも出てもらわねばならないし、六カ国協議をまとめてもらう必要もある。

従って、「ブッシュはもうお終い」などと見ることはできない。それどころか、2008年の米国政治の隠れたテーマは、「ブッシュとヒラリーのどちらが目立つか」という競争ではないかと思う。すなわち、ブッシュ家とクリントン家の最終決戦である。

なにしろ両家の因縁は深い。1992年にクリントン夫妻が奇跡を起こし、現職のブッシュ・シニア大統領を倒したときにこの物語は始まる。自分と同じ年で、性格のまったく違うビル・クリントンが、尊敬する自分の父を破ったことはブッシュ・ジュニアにとってまったく許せないことであった。アルコール中毒から立ち直ったばかりの彼は、その直後にテキサス州知事を目指し、政治家としての第一歩を踏み出す。そして2000年には見事大統領選挙を制し、今日に至るのである。

気づいてみれば、米国はもう20年間も2つの王朝(Dynasty)で大統領職をキャッチボールしていることになる。2008年選挙の結果次第では、これが最長28年続くことになる。

1989-1992：ジョージ・H・W・ブッシュ（4年）

1993-2000：ウィリアム・ジェファーソン・クリントン（8年）

2001-2008：ジョージ・W・ブッシュ（8年）

2009-2012 or 2016：ヒラリー・ロッドム・クリントン（4~8年？）

ブッシュ家とクリントン家の戦いは、米国社会を共和党と民主党、保守とリベラル、レッドとブルーの二色に色分けしてしまった。この不幸な状態は、そろそろ打ち止めにすべきではないのだろうか。

もとより予想が当たるようなレースではないけれども、仮に賭けをするのであれば、筆者は上記のような理由で「ヒラリー以外」に賭ける。それでは誰か、といえば、そこはよく分からない。強いて言えば、ジョン・マケイン上院議員が好ましいと思うが、それはどうやら「中穴以上」の配当になりそうな情勢だ。

² これを言うと、「ブッシュ大嫌い派」の人から即座に「ブッシュだけは別だ」という厳しい批判を受けることが多い。が、もう少し柔軟に考えるべきだと思う。

サブプライム問題とSWFの融合

次に2008年の米国経済を展望するならば、これはサブプライム問題の展開次第ということになる。2007年という年は、絵に描いたような「アンラッキーセブン」となったが、来年はここから「七転び八起き」に持ち込めるか、それとも「七転八倒」になるか、である。素早い対応ができるかどうかがかかれ道となるだろう³。

その意味では、今週20日にもたらされた「中国投資公司(CIC)がモルガンスタンレーに50億ドルの投資」というニュースが注目される。本誌では以前から、「SWFがサブプライム問題と結びつく可能性」を指摘し、「米中関係は接近でも対立でもなく融合に向かう」などと予測してきた。が、かくいう筆者が驚くほど素早い展開である。

モルガンスタンレーは、7-9月期決算でサブプライム関連による94億ドルの損失が発生し、中国政府系ファンドの出資を仰いで自己資本比率の低下を補うことを発表した。これだけの金額を即断即決で出せるのは、世界中見渡しても政府系ファンド(SWF)しかないだろう。なにしろ彼らは、株主代表訴訟を受ける恐れもなければ、透明性を気にする必要もない。そして高利回りの長期投資を望んでおり、相手はウォール街の折り紙付きのブランドである。中国投資公司是9月29日に誕生したばかりだが、緒戦のブラックストーングループへの投資でつまずき、第2戦で金星を上げたようなものだ。

興味深いことに、12月12~13日にはポールソン財務長官が訪中し、香河において第3回の米中経済戦略会議が行われている。おそらくこの場で、米国政府の「お墨付き」があったのではないだろうか。12月20日のFinancial Times紙の記事、“CIC’s opportunistic deal is lesson learnt”には、次のような一節がある。

Mr Kelleher said he did not believe there were any political or regulatory implications with the investment, but added it had been discussed with the US authorities “at the highest level”.⁴

米財務省は、10月のG7会合ではSWFを目の敵にしていたが、今度はいきなり救世主扱いである。それもそのはず、サブプライム問題による米欧大型金融機関への資本注入は以下のように相次いでいる。今後も続出することになるのではないだろうか。

- * 10月26日、シティグループがアブダビ投資庁(ADIA)から75億ドル(約8000億円)の出資を受け入れると発表。利回りは実に11%。
- * 12月10日、スイスのUBSがシンガポール政府投資公社(GIC)から110億フラン(約1兆800億円)の資本増強を実施。
- * 12月19日、モルガンスタンレーが中国投資公司(CIC)から50億ドル(約5700億円)の出資を受け入れ。株式転換後の持ち株比率は最大で9.9%に。

³ 余談ながら日本国内も「ねじれ国会」「建築基準法改正問題」など、「07年に起きた問題を08年で收拾しなければならぬ」というテーマが多い。

⁴ この発言はモルガンスタンレーのChief Financial OfficerであるColm Kelleherのこと。

経済版「新しい中世」論の始まりか？

これだけ対応が早ければ、国際金融界がサブプライム問題から脱出するのは思いのほか早いかもしれない。つまり「七転び八起き」になる可能性がある。10年前の日本経済が、「山一・北拓ショック」後の金融不安で政治の迷走による「七転八倒」を経験したことを、反面教師としているのかもしれない。

しかし米国が先進国のプライドを捨てて、新興国や産油国に資金注入を求めている光景はいかにも寒々しく映る。2008年の世界経済の行方も、「米国経済の減速は避けられないが、新興国の高度成長は続く」という、いわゆる「デカップリング」論が大勢を占めつつある。長期的なドル安によって、全世界に占める米国経済のシェアは低下している中では、それも無理からぬことといえるだろう。「米国がくしゃみをすると、 が風邪を引く(XXが肺炎になる)」式の世界観は、完全に忘れ去った方が良さそうだ。

こうした状況を見ていて思い浮かぶのは、外交・安全保障の世界で起きている「中世的世界への回帰」とのアナロジーである。この議論は田中明彦東大教授の『新しい「中世」』（1996年）をもって嚆矢としており、要旨を思い切り簡単にまとめてしまうと、冷戦後の世界は、 主体の多様性、 イデオロギーの普遍性、 経済の相互依存という3点で中世に似てきている。その上で、同書は世界を3つの階層に分類した。

	外交・安全保障ワールド	経済・金融ワールド
第一圏域 (新中世圏)	民主主義、市場主義 (Democratic Peace)	先進国経済 (G7、OECD)
第二圏域 (近代圏)	富国強兵、勢力均衡 (Power Politics)	新興国(BRICs)、産油国
第三圏域 (混沌圏)	破綻国家、国際テロネットワーク (無秩序)	貧困、感染症、地球温暖化など (グローバルな危機)

「9/11」以後の21世紀の国際政治においては、新中世圏の国々が混沌圏の挑戦を受け、中国やロシアのような近代圏の「パワー外交」にも対応を迫られている。

これと同じことが、経済・金融分野でも生じつつある。すなわち、従来は先進国が威張っていて、G7やOECDなどの「金持ちクラブ」が作ったルールに、途上国を従わせようとした。しかし今では、混沌圏から生じるグローバルな危機に対応しながら、新興国や産油国に対して腰を低くして接しなければならない。

かつて米国は中国に対し、「Responsible Stakeholder」たれ、と説教をしたものである。お行儀よくしていれば、君も先進国の仲間入りができるよ、という「上から目線」であった。しかし、両者の力関係は逆転しつつある。

米国とともに「現状維持勢力」であった日本はこれからどうするのか。2008年は悩ましい年になりそうだ。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The triumph of hope over experience?”

Leaders

「経験より希望？」

December 15th 2007

* 全米では差をつけられているが、アイオワ州ではついにヒラリーを捉えたオバマ候補。
今週号の”The Economist”誌が「オバマ論」を展開しています。辛口です。

< 要旨 >

2ヶ月前にはヒラリーは鉄板で、初期決戦州の全てで他候補をリードしていた。しかしアイオワ州ではオバマが僅差でトップに立った。ニューハンプシャー州でも差を縮めている。しかしヒラリーは強力な組織を抱えており、オバマにとってはここが胸突き八丁だ。

これは基本的に良いことである。民主党には選択肢が必要だし、ヒラリーが勝つに当たって挑戦を受けた方がいい。しかしオバマ自身はどうだろうか。

先頭ランナーが躓くのは、大統領選挙ではお馴染みのこと。ヒラリーは討論会で言い逃れをし、慌ててオバマを個人攻撃し、左傾化した。他方、オバマは加速しつつある。

今後のオバマは、これまでヒラリーが受けてきたのと同レベルの精査を受けるだろう。世間のムードも変わり始めた。2ヶ月前の本誌は、次期大統領に必要なのは高い能力だからヒラリーが優勢と見た。しかし選挙戦の焦点は移ってきた。ブッシュ対クリントンの党派政治の継続を恐れ、むしろ米国を、世界を一致させられる政治家が求められている。

これぞオバマの強みである。彼は長らく「希望」の候補であった。米国初の黒人大統領として、世界に対する新しい顔となれる。インドネシア育ちでイスラムを理解しており、宗教間の谷間を橋渡しできる。彼は「世界は米国の目的と原則を信じなくなった」と認めるものの、単独軍事行動の権利は留保している。国内的には、ブッシュ家とクリントン家の王朝戦争を終結させられる。他の候補者以上に、共和党支持者へのウケも良い。

オバマ大統領は先入観をひっくり返すかもしれない。しかし希望だけで財政均衡や同盟修復や教育改革はできない。オバマが良き大統領になるという証明にはならない。

経験不足は変えられないが、中身の不足は変えられる。彼の経済政策は大衆迎合型だ。自由貿易に曖昧で、国民健康保険の創設コストを金持ちに負担させようとする。教育改革を望みつつ、教師などの左派票におもねっている。イラクでは、「増派」が効果を上げていることに目をつぶり、兵士の即時撤退をぶち上げて党の支持基盤のウケを狙っている。

マケインの移民政策、ジュリアーニの中絶賛成のように、オバマは党の中枢に逆らう準備はない。知らない分野になると、住宅ローン会社から罰金を取れなどと変なことを言う。米国の分裂を癒せるというのは確かに売りになるが、ヒラリーの能力と同様にそれだけでは足りない。彼がいう変化とは何なのか、単にそれを擬人化するだけでなく、もっと説明しなければならない。それができれば、オバマは強力無比となるだろう。

< From the Editor > 干支で読む 2008 年

2008年の干支は戊子（つちのえ・ね）である。

十干のうちの【戊】（つちのえ）は、植物の芽が堅い地表を侵し、地上に顔を出す時期をいう。「茂る」にも通じ、成長が早いことを示す。前年の丁（ひのと）では、伸びようとする植物の芽が地表にぶつかり、各方面に衝撃が走った。2008年は新しい芽がとうとう地上に顔を出す。2年がかりの変化が実を結ぶときと考えることができよう。

思えば2007年は、国内では選挙と政変が相次ぎ「ねじれ国会」で年を越しつつある。海外ではサブプライムローン問題が発生し、「1桁目が7の年は国際金融が荒れる」という「アンラッキーセブンの法則」が的中してしまった。2008年は前年からの問題に、ブレイクスルーが生じることを期待したい。

十二支のうちの【子】（ね）は、「増える」という意味であり、新しい生命が種子の中に宿り始めることを指す。それこそ「ネズミ算」と呼ばれるように、子孫が繁栄することを意味する。子は十二支の先頭であり、何か新しいことを始めるのに適した年といえるだろう。

過去の子年を振り返ってみると、内閣の交代や画期的な政策の登場が目立つ。1960年は池田勇人内閣の発足と所得倍増計画。1972年は田中角栄内閣の発足と日本列島改造論。1984年は中曽根内閣の3年目であったが、1996年は橋本龍太郎政権が誕生し、行革や金融ビッグバンなどの六大改革が緒についた。子年は全般に景気が良く、インフレ傾向が強い。株価の騰落率を十二支別で見ると、+40.3%とダントツの一位である。

先の【戊子】はどんな年であったのか。60年前の1948年、海外では「鉄のカーテン」やベルリン封鎖、国内では昭電疑獄や帝銀事件、東京裁判の有罪判決など、世情はまだ落ち着いていない。しかし、多くのものがこの年に誕生している。建設省（現在の国土交通省）、海上保安庁、日経連（現在の日本経団連）、本田技研工業、WHO（世界保健機関）、OECD（欧州経済協力機構、現在のOECD）などが発足し、イスラエルや南北朝鮮が建国された。美空ひばりが11歳でデビューし、プロ野球が初めてナイターを行った年でもある。

2008年は前年からの課題を発展させ、新しいことを始めるのに適しているようだ。「戊」の成長パワーと「子」の繁殖パワーを掛け合わせ、飛躍の年としたいものである。

* ちなみに筆者は1960年の子年生まれです。来年もよろしくお願い申し上げます。新年最初の号は2008年1月11日（金）を予定しています。皆様、どうぞ良いお年を。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com